

[平成18年第 2回 2月定例会—02月28日-05号]

◆14番（松坂知恒議員） おはようございます。市民・民主フォーラムの松坂知恒です。会派を代表して、第393号議案と第407号議案、広島地下街開発株式会社に対する支援策について賛成の討論を行います。

全国的に第三セクターが不振を極め、多くが破産し、整理されており、そのあり方について根本的に見直しを図るべき時期に広島市も直面していることは明らかであります。数年前、外部監査人の監査により、地下街開発の資金ショート、倒産は指摘されており、減損会計の適用も容易に予測できていたはずにもかかわらず、昨年9月まで関係する金融機関と協議を怠ってきた広島市当局に今回の混乱の原因はあるのであります。

今回の支援策が否決されれば、まず広がるのはテナントの動揺であります。43億円の敷金のうち返還要求が36億円にものぼり、これに応じられなければ会社、ひいては広島市に対する信用不安は増大し、破産に至るのは明白です。先日の建設委員会の当日においても、議案が否決されればテナント間に取りつけ騒ぎが起こることは容易に想像されました。今議会の混乱の責任だけでなく、会社の業績不振の責任、支援策も講ぜず放置していた広島市の責任まで一身に引き受け辞任された中村社長以下経営陣に対しては、会社、テナント、金融機関、そして広島市の窮状を救っていただいたものと感謝の意を表するものであります。

本来責任をとるべき広島市は、会社の経営改善と今回の支援策のスキームが実現されるよう最大なる努力を傾注すること、さらに、広島市の抱える三セクの諸問題についても抜本的対策を速やかに講ずることを強く求めまして賛成討論といたします。御清聴ありがとうございました。